

日本各地で広がり続ける「子ども食堂」 ——たった一人の市民の志が約 3,000 か所にスピルオーバー

日本の子どもは 7 人に 1 人が貧困

「日本の子どもは 7 人に 1 人は貧困」——ショッキングな文言だが、日本政府の統計によると明らかな事実として浮かび上がってくる。

貧困には大きく分けて、**A. 絶対的貧困**と**B. 相対的貧困**という二つの尺度が存在する。

A. 絶対的貧困

その国で人間が文化的な生活をするのに必要な最低限の所得が満たされていない状態のことを言う。一般的には、最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準 (= 貧困ライン) に達していない人々を絶対的貧困者と定義している。

B. 相対的貧困

ある国や地域の中で、平均的な生活レベル (中位所得) よりも、著しく低い水準に置かれている状態を言う。所得が地域内の下位 10% に属する人は、相対的貧困者となる。

先進国で暮らす人々の貧困について考える場合には、主に相対的貧困の概念を用いており、OECD や EU の国際比較統計で採用されている。本稿では日本の子どもは「相対的貧困」として扱う。

次に C. 子どもの貧困率と D. 子どもがいる現役世帯の貧困率について述べる (図表 1・2 参照)。

C. 子どもの貧困率

子ども (17 歳以下) 全体に占める、等価可処分所得 (世帯可処分所得を世帯の人数の平方根で割ったもの) が貧困線に満たない子どもの割合をいう。

D. 子どもがいる現役世帯の貧困率

現役世帯 (世帯主が 18 歳以上 65 歳未満の世帯) に属する世帯員全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない世帯の世帯員の割合をいう。

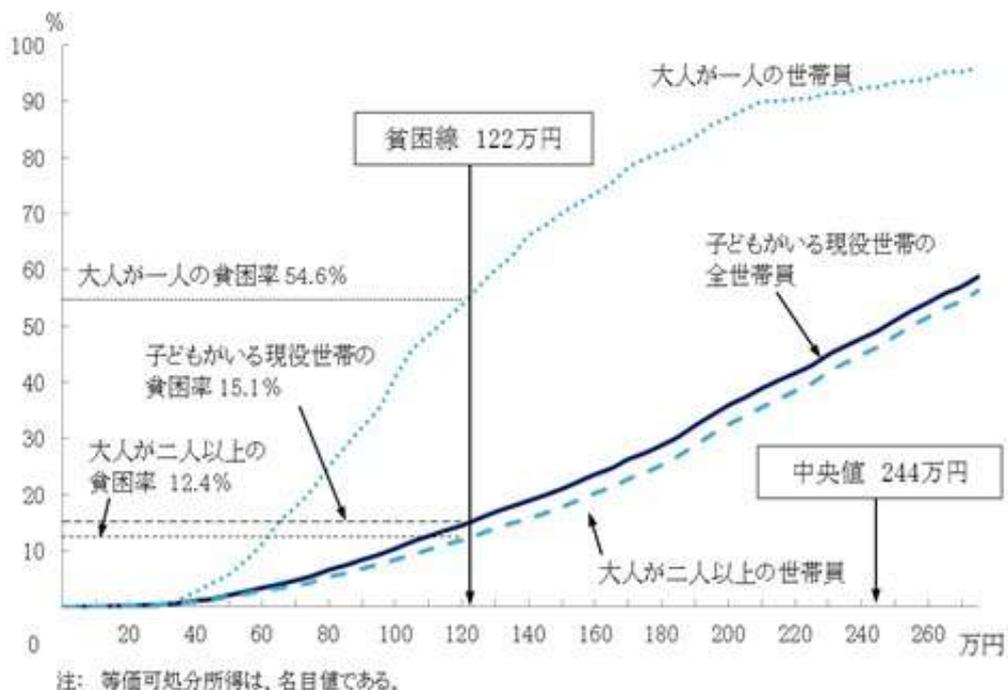
次に子どもの貧困率の年次推移を見てみよう (図表 3)。データから読み取れるのは、主に以下の点である。

- ① 日本の子どもは 7 人に 1 人が貧困。
- ② 相対的貧困率は 16.1% (2012 年) から 15.6% (2015 年) へと若干減少。
- ③ 子どもの貧困率は 16.3% (2012 年) から 13.9% (2015 年) へと減少。
- ④ ひとり親家庭の貧困率は、54.6% (2012 年) から 50.8% (2015 年) へと減少。

データの減少した原因には、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の成立 (2013)

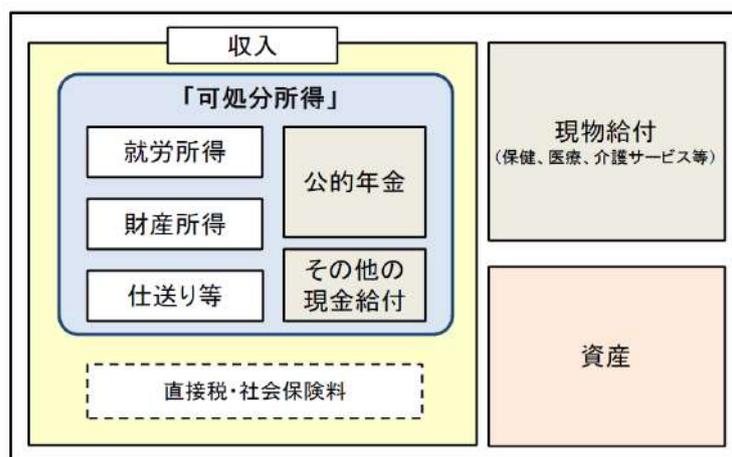
が影響しているのではないかとの見方もある。

図表 1 : 子どもがいる現役世帯の等可処分所得金額別にみた世帯員数の累積度分布



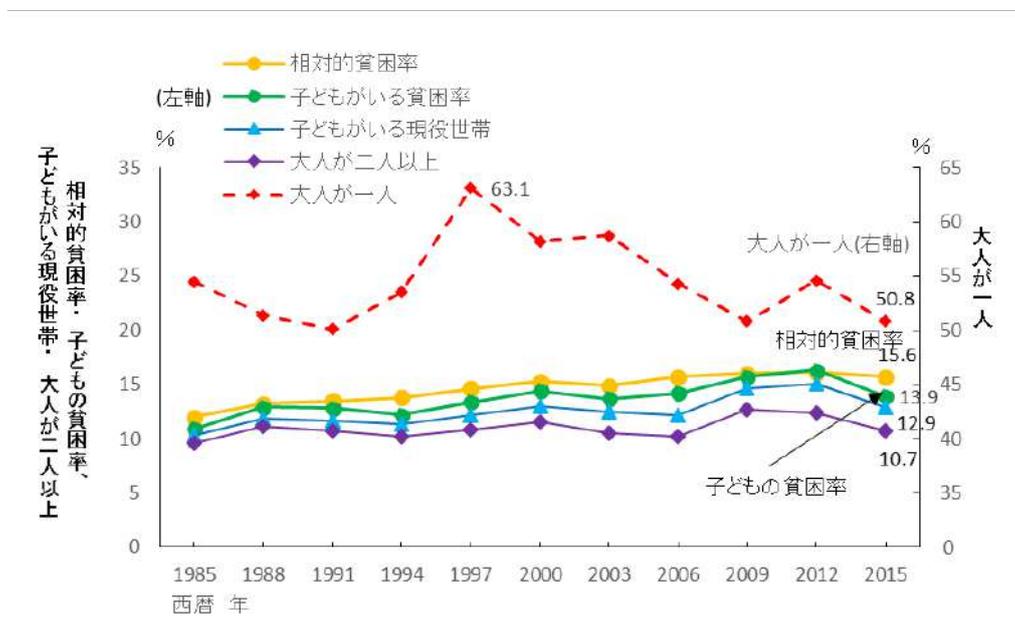
出所 : 「平成 25 年 国民生活基礎調査の概況」(厚生労働省 2013)

図表 2 : 貧困率算出に用いる可処分所得



出所 : 「平成 29 年 国民生活基礎調査の概況」(厚生労働省 2018)

図表3：子どもの貧困率の年次推移



出所：「平成 28 年 国民生活基礎調査の概況」（厚生労働省 2017）より筆者加筆。

2012 年、日本で初めて「子ども食堂」が誕生

さて、日本の子どもの貧困についてざっと概観してきたが、この問題解決の一翼を担う「子ども食堂」を、東京都大田区の「気まぐれ八百屋だんだん」（以下だんだん）の店主・近藤博子氏が 2012 年から取り組み始めた。子ども一人でも、親子連れでも安心して来ることができ、低価格で食事をし、地域の中で様々な人たちと子どもたちが交流できる「居場所」の提供である。



気まぐれ八百屋だんだん外観（出所：気まぐれ八百屋だんだん）

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の成立が 2013 年であるから、国の法整備の 1 年前から民間主導で行われてきたのである。

近藤氏が「子ども食堂」をスタートしたきっかけは、知人の小学校の副校長から「給食以外に 1 日にバナナ 1 本で過ごしている子どもがいる」と聞いたことからだという。

子ども食堂について、近藤氏は「こどもが一人でも安心して来られる無料または低額の食堂」と語り、それが現在の子ども食堂の定義になったとも言える。



提供されるメニュー例(出所：気まぐれ八百屋だんだん)

だんだんは、元居酒屋店舗を活用した八百屋で開催している子ども食堂である。毎週 1 回のペースで開催し、参加費は子供ワンコイン(1円でも、おもちゃの硬貨でもどれでも 1 枚)、大人 500 円という低価格である。参加者は 1 か月 70 名強で、うち子どもは 50 名弱である。

経営する八百屋で売れ残った野菜、販売せずに残しておいた野菜を活用する他、全国の農家、個人、企業、教会等、米や肉等の食材の寄付も受けている。

お寺の「ある」と社会の「ない」をつなげて両方を解決する

そして2014年には「おてらおやつクラブ」という組織がスタートした。お寺にお供えされるさまざまな「おそなえ」を、仏さまからの「おさがり」として頂戴し、子どもをサポートする支援団体の協力の下、経済的に困難な状況にある家庭へ「おすそわけ」する。

おてらおやつクラブの活動の流れ



出所：おてらおやつクラブ

お寺のご本尊には、食べきれないほどのお菓子や果物がお供えされる一方で、一日一食がやっとでお菓子や果物を口にできない家庭の子どもたちがいる。

そこで、「お寺の『ある』と社会の『ない』をつなげて両方を解決する」というアイデアから始まったのである。2017年8月には、NPO法人おてらおやつクラブ（奈良県・安養寺内）を設立し、活動には1,118寺院、414団体が参画し、おやつを受け取った子どもは、月間のべ約10,000人にのぼる（2019年3月現在）。

市民活動の潮流を受け、自治体や企業の大規模な支援もスタート

また、2014年、地域でこども食堂を運営する人たちが交流し、こども食堂の輪を広げるための連絡会「こども食堂ネットワーク」が発足し、活動を続けている。

2016年には日本全都道府県で子ども食堂の啓発活動を行い、地域でのネットワークを作ることを目指した全国ツアー、「広がれ、こども食堂の輪！」がスタートした。2019年3月までに47都道府県全域で開催された。

2018年には、NPO法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」が設立された。こども食堂やネットワーク団体への支援、こども食堂を支援する企業・団体・個人などへのコンサルティングや企画運営支援、こども食堂に関する調査研究を行い、こども食堂がすべての子どもが安心して利用できる場になり、誰も取り残さない共生社会の創造に寄与することを目的としている。

また、これらの市民活動の潮流を受けて、2019年、自治体や企業の大規模な子ども食堂の支援も始まった。

例えば、埼玉県では「新時代へのチャレンジ予算」を打ち出し、生活保護世帯で育った子供が大人になって再び生活保護を受ける「貧困の連鎖」を解消するため、子ども食堂などの居場所を164カ所（2018年8月末）から2019年には800カ所に拡大するため、県が支援する。

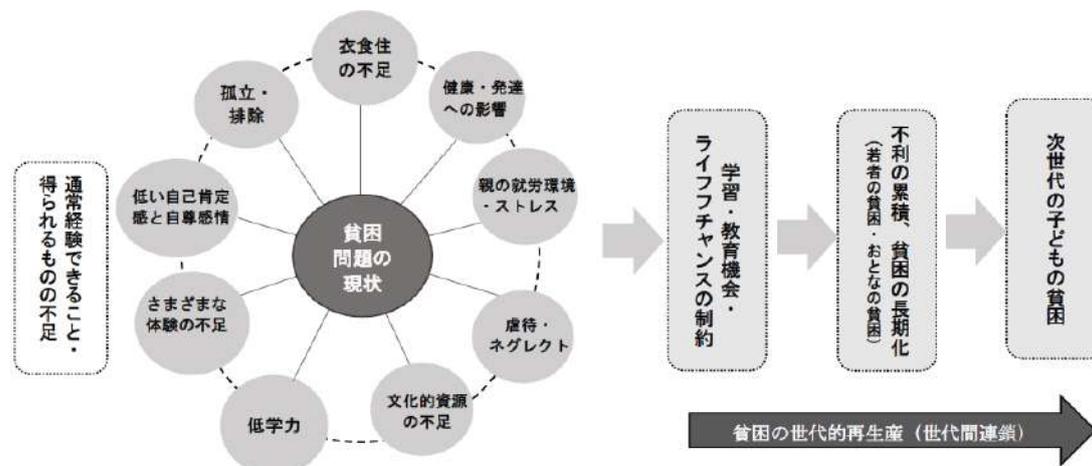
そして、コンビニエンスストア・ファミリーマートでは、約2,000店のイトインで「ファミマこども食堂」を展開・試行し始めた。

加えて鳥取県東部の郵便局55局では、一般家庭で余った食材を寄付してもらう「フードドライブ活動」に取り組む。

これらの活動はまだ諸に就いたばかりである。しかし、たった一人の市民の志が全国約3,000カ所まで広がり、今もなお草の根的に拡大し続けている。

貧困の世代的再生産（図表4参照）を食い止めるための入り口が、いわば子ども食堂であろう。この市民発のムーブメントが国や自治体や企業を動かし、子どもたちの幸せな未来を更に切り拓いていくことを望むばかりである。

図表 4 : 貧困の世代的再生産



出所 : 「乳幼児期の貧困と保育」(小西佑馬 2016)より筆者加筆。

参考資料 :

平成 25 年 国民生活基礎調査の概況 (厚生労働省 2013)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/dl/03.pdf>

平成 28 年 国民生活基礎調査の概況 (厚生労働省 2017)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/>

平成 29 年 国民生活基礎調査の概況 (厚生労働省 2018)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/>

NPO 法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」

<https://musubie.org/>

“元祖こども食堂” 近藤博子さんが語る、現代日本の子供たちの「食」

<https://jisin.jp/domestic/1623545/>

おてらおやつクラブ

<https://otera-oyatsu.club/>

明坂弥香、伊藤由樹子、大竹文雄 (2017) 「こどもの貧困分析」府経済社会総合研究所

松本伊智朗、湯澤直美、平湯真人、山野良一、中嶋哲彦 編著 (2017) 『子どもの貧困ハンドブック』 かもがわ出版 第5刷

http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis337/e_dis337.pdf

文 奥山 睦 (Mutsumi Okuyama)